

5 労働力調査（令和3年1月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は730千人。前年同月に比べ7千人の減少。3ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用量数は638千人。前年同月に比べ1千人の減少。3ヶ月ぶりの減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「運輸業、郵便業」「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加。
- ・「建設業」「卸売業、小売業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.0%。前年同月に比べ0.9ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.4%。前年同月に比べ1.1ポイント低下。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は27千人。前年同月と比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人の減少。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は2千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は3千人の増加。「その他」は1千人の増加。

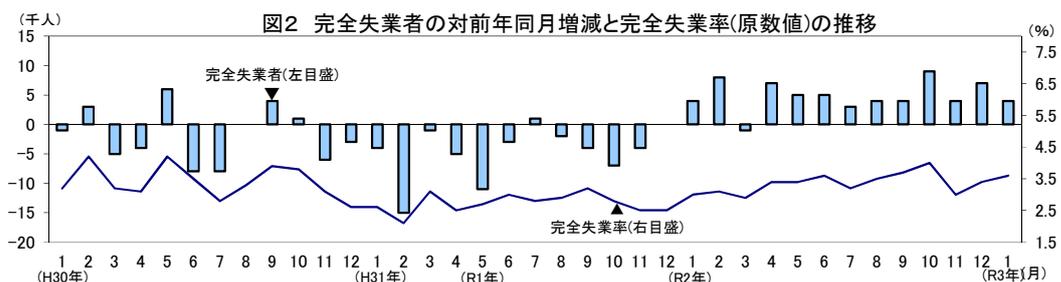
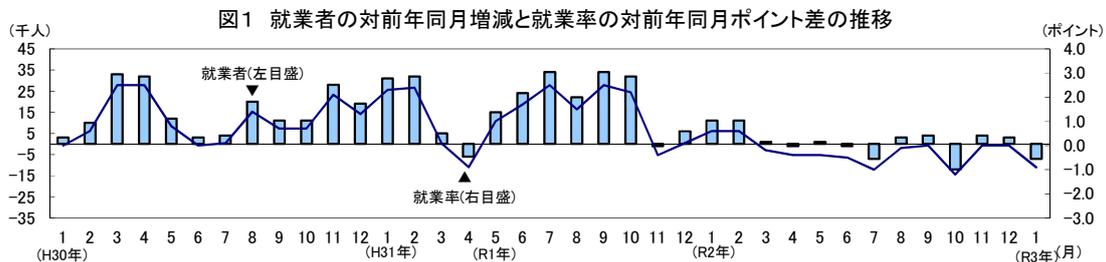
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.6%。前年同月より0.6ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は459千人。前年同月に比べ10千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	730	-7	3	4	-12
雇用量	638	-1	12	11	-15
自営業主・家族従業者	89	-3	-6	-5	6
農業、林業	24	-2	-3	1	-3
建設業	62	-5	-16	-9	1
製造業	41	2	-5	-9	-1
情報通信業	21	1	6	6	-2
運輸業、郵便業	38	10	5	2	1
卸売業、小売業	105	-4	14	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	27	-2	-4	-3	1
宿泊業、飲食サービス業	64	-1	0	-6	-7
生活関連サービス業、娯楽業	31	-1	-5	0	7
教育、学習支援業	41	1	4	-2	-10
医療、福祉	113	1	7	6	3
サービス業(他に分類されないもの)	66	2	7	15	4
公職(他に分類されるものを除く)	40	-1	5	3	-3
就業率	60.0	-0.9	0.0	0.0	-1.2
うち15～64歳	73.4	-1.1	0.1	0.9	-0.4
完全失業者	27	4	7	4	9
男	14	-1	2	3	7
女	13	5	5	1	2
「定年又は雇用契約の満了」	2	-2	-1	-2	1
「勤め先都合」	5	3	4	2	4
「自己都合」	11	-2	-1	0	0
「学卒未就職者」	1	1	0	0	1
「新たに収入が必要」	5	3	4	3	1
「その他」	2	1	0	1	1
非労働力人口	459	10	-4	-3	8
完全失業率	3.6	0.6	0.9	0.5	1.2
男	3.4	-0.2	0.5	0.7	1.7
女	3.8	1.4	1.4	0.3	0.6



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は3千人（0.4%）の減少、非労働力人口は10千人（2.2%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は8千人（1.2%）の減少、非労働力人口は7千人（3.4%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年1月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1217	595	622	6	4	2
労働力人口	757	416	341	-3	-4	1
就業者	730	402	328	-7	-3	-4
完全失業者	27	14	13	4	-1	5
非労働力人口	459	179	281	10	8	3
通学	80	41	39	0	1	-1
家事	143	9	134	3	5	-2
その他(高齢者など)	236	129	107	7	3	4
労働力人口比率	62.2	69.9	54.8	-0.6	-1.2	0.0
就業率	60.0	67.6	52.7	-0.9	-0.9	-0.8
15～64歳人口(生産年齢人口)	883	444	439	-2	-1	-1
労働力人口	673	364	309	-8	-9	0
就業者	648	351	296	-11	-7	-5
完全失業者	25	12	13	3	-2	5
非労働力人口	210	80	130	7	9	-1
通学	80	41	39	0	1	-1
家事	81	4	76	2	2	-1
その他(高齢者など)	49	35	14	6	6	-1
労働力人口比率	76.2	82.0	70.4	-0.7	-1.8	0.2
就業率	73.4	79.1	67.4	-1.1	-1.3	-1.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は730千人。前年同月に比べ7千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年1月	実数	対前年同月増減
就業者	730	-7
男	402	-3
女	328	-4

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

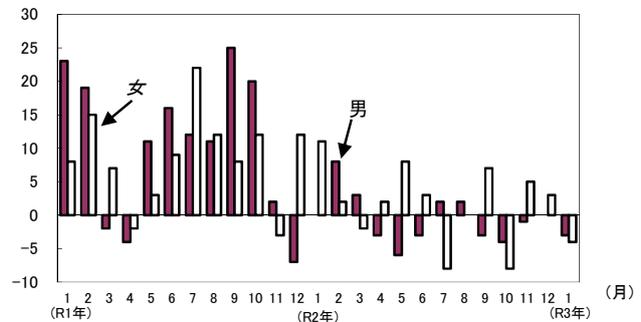
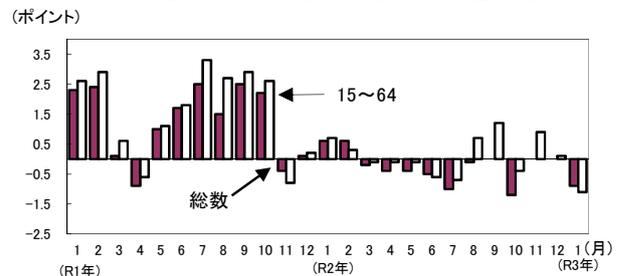


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月と比べ0.9ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.4%。前年同月と比べ1.1ポイント低下。男性は79.1%、1.3ポイント低下。女性は67.4%、1.0ポイント低下。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は638千人。前年同月に比べ1千人(0.2%)の低下。3ヶ月ぶりの低下。男性は340千人。1千人(0.3%)の増加。女性は298千人。2千人(0.7%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は89千人。前年同月と比べ3千人(3.3%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年1月	実数	対前年同月増減
就業者	730	-7
雇用者	638	-1
男	340	1
女	298	-2
うち非農林業雇用者	633	3
自営業主・家族従業者	89	-3

4 雇用契約期間

無期の契約は37万6千人。有期の契約は17万3千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は28.4%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は9千人。
 - 3か月超6か月以下は15千人。
 - 6か月超1年以下は51千人。
 - 1年超3年以下は33千人。
 - 3年超5年以下は6千人。
 - 5年超は8千人。
 - 期間がわからないは49千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年1月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	611	100.0	
無期の契約	376	61.7	
有期の契約	173	28.4	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	9	1.5	
3か月超6か月以下	15	2.5	
6か月超1年以下	51	8.4	
1年超3年以下	33	5.4	
3年超5年以下	6	1.0	
5年超	8	1.3	
期間がわからない	49	8.0	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	60	9.9	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は366千人。
 非正規の職員・従業員は244千人。
 非正規の職員・従業員のうち、パートは112千人。
 アルバイトは54千人。労働者派遣事業所の派遣社員は4千人。契約社員は54千人。嘱託は12千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.0%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年1月		(千人、%)	
	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	611	1	100.0
正規の職員・従業員	366	△5	60.0
非正規の職員・従業員	244	5	40.0
パート	112	11	18.4
アルバイト	54	△4	8.9
労働者派遣事業所の派遣社員	4	△5	0.7
契約社員	54	9	8.9
嘱託	12	1	2.0
その他	9	△5	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 206千人と8千人（3.7%）の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 30～99人規模 …………… 98千人と11千人（10.1%）の減少。3ヶ月ぶりの減少。
 - 100～499人規模 …………… 119千人と19千人（19.0%）の増加。6ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 118千人と2千人（1.7%）の減少。18ヶ月ぶりの減少。

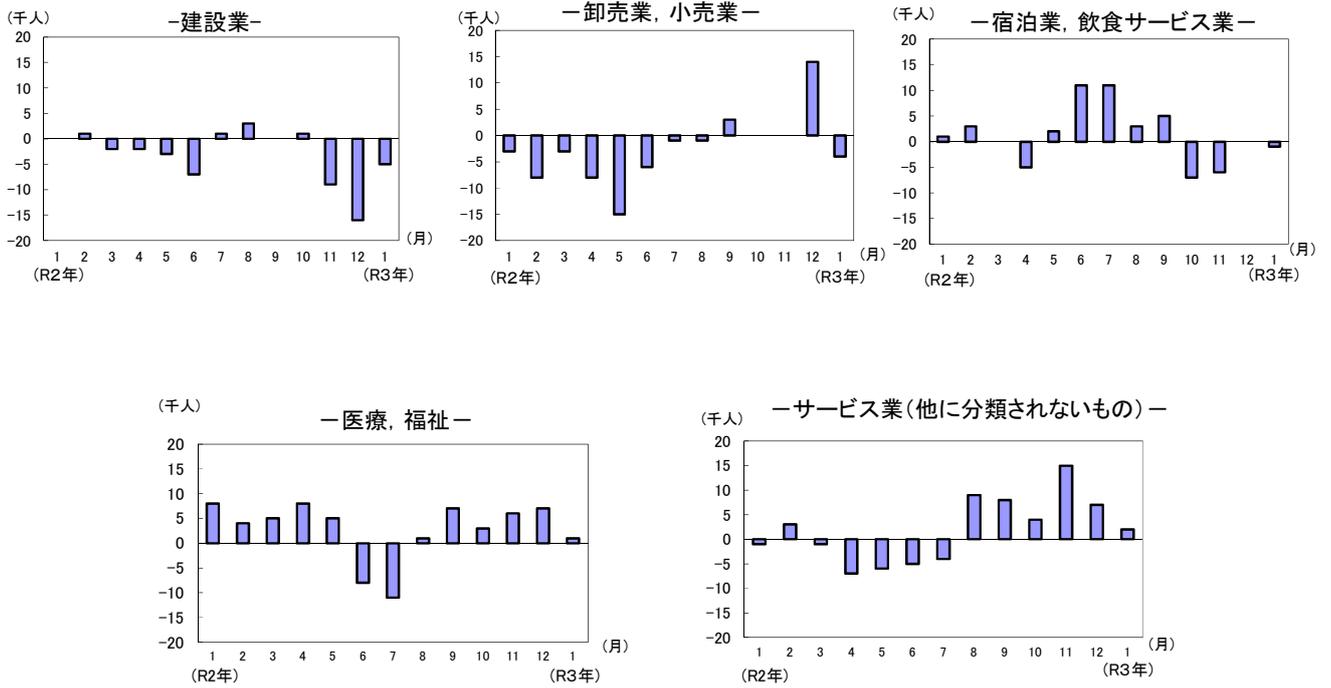
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年1月		(千人、%)																
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス業	
就業者	実数	24	706	62	41	21	38	105	17	18	27	64	31	41	113	66	39	
	対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	-2 -7.7	-5 -0.7	-5 -7.5	2 5.1	1 5.0	10 35.7	-4 -3.7	0 0.0	-5 -21.7	-2 -6.9	-1 -1.5	-1 -3.1	1 2.5	1 0.9	2 3.1	-1 -2.5	
雇用者	実数	5	633	53	34	21	35	97	17	16	23	53	21	38	111	59	34	
	対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	-4 ※	3 0.5	-4 -7.0	4 13.3	1 5.0	9 34.6	-3 -3.0	0 0.0	-4 -20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	1 1.7	-3 -8.1	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

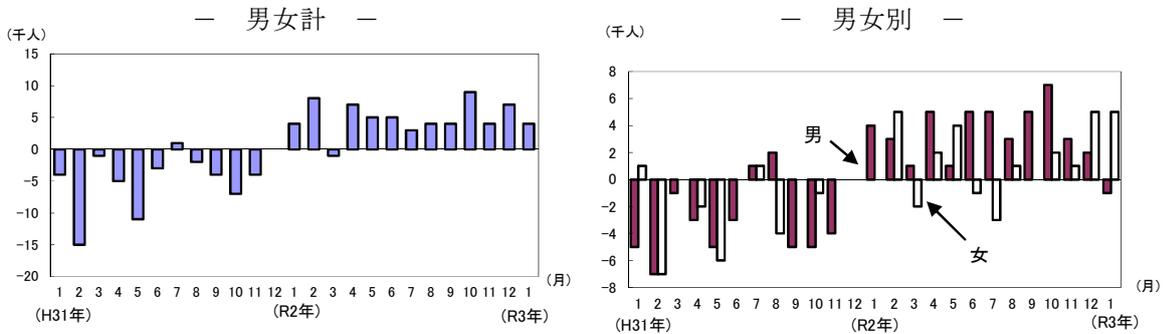


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は27千人。前年同月と比べ4千人（17.4％）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ1千人（6.7％）の減少、女性は前年同月と比べ5千人（62.5％）の増加。

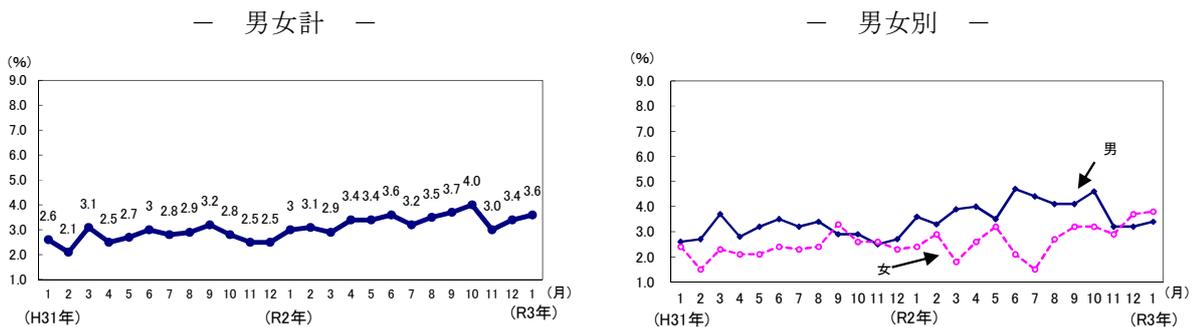
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.6％と、前年同月より0.6ポイント上昇。
- ・男性は3.4％と前年同月に比べ0.2ポイントの低下、女性は3.8％と前年同月に比べ1.4ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



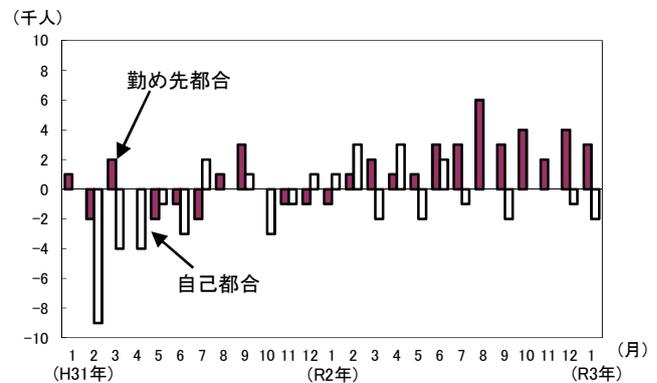
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ2千人の減少。
 「勤め先都合」は5千人で、前年同月と比べ3千人の増加。
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ2千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年1月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	27	4
定年又は雇用契約の満了	2	-2
勤め先都合	5	3
自己都合	11	-2
学卒未就職	1	1
新たに収入が必要	5	3
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「65歳以上」で増加、「45～54歳」「55～64歳」で減少、「25～34歳」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少。
- 女性は「15歳～24歳」「25～34歳」「35～44歳」は増加、「45～54歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年1月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	27	4	3.6	0.6	14	-1	3.4	-0.2	13	5	3.8	1.4
15～24歳	5	2	7.4	3.2	3	1	8.3	3.0	2	1	6.3	3.4
25～34歳	7	0	5.2	0.1	3	-2	4.1	-2.6	4	2	6.6	3.4
35～44歳	6	4	3.5	2.3	2	1	2.2	1.1	4	2	5.0	2.4
45～54歳	4	-1	2.4	-0.5	2	-1	2.2	-1.0	2	0	2.6	0.0
55～64歳	4	-1	3.0	-0.8	2	-2	2.7	-2.6	1	0	1.7	-0.1
65歳以上	2	1	2.4	1.1	2	1	3.8	1.7	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	8	1	6.1	0.9	5	0	7.0	0.2	3	1	4.8	1.6

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「世帯主の配偶者」は4千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「その他の家族」は14千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「単身世帯」は4千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年1月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	27	4	3.6	0.6	
2人以上の世帯	世帯主	4	-1	1.4	-0.3
	世帯主の配偶者	4	1	2.3	0.7
	その他の家族	14	3	7.9	1.4
単身世帯	4	0	3.4	-0.6	

